

消費税10%「意義あり」の

声を上げるとき！

各務原市の新年度予算は消費税10%増税を見込んでおり、市長は、消費税増税に対してどのような考えで予算化したのかと、ハタノこうめ議員が以下のように質しました。

安倍政権のもと、毎月勤労統計調査に誤りがあり過去の失業手当などの給付が過少になっていくことが発覚しました。2018年1月以降の計算方法をこっそり変え18年の賃金上昇がかき上げされた可能性も強まっています。消費税10%増税の根拠としていた景気判断そのものが誤っていたことがはつきりしました。また内閣府が実施している毎月景気動向指数は、3か月連続で悪化し、消費税増税の根拠がさらに崩れました。とても増税ができる状況にないことを示しています。

各務原市の新年度予算は、10月からの消費税10%増税が盛り込まれています。市長は、消費税増税に対

人口減少対策として

子育て最優先の予算に

各務原市の人口は、平成21年の15万475人をピークに平成31年2月では14万8209人と10年で2266人減少し、なかなか歯止めがかからないのが現状です。子育て世代などの若い世代に対する移住・定住施策を推進し、将来的にバランスの良い年齢構成に近づけていく必要があります。全国の自治体も同様で人口減少対策として、子育て支援に力を注ぎ、成果を上げている自治体があります。

茨城県常陸太田市(ひたちおおたし)は、「子育て上手 常陸太田」というキャッチフレーズで平成22年度から子育て支援や若い世代の移住促進に向けた事業に力を入れています。

若い夫婦を呼び込むため、新婚家庭の家賃を最大3年間、月額2万円を補助する。乳児のおむつ代を2万円分まで助成する。保育料は1人目から半額。市内の病院では午後10時まで子どもの夜間診療を行うなど、子育て支援メニューは多岐にわたっています。その成果は、子どもの数



してどのような考えで予算化したのか。政府に対して10%増税中止を求めるべきであると考え、と市長の見解を問いました。

市長は今回も答弁には立たず、変わって担当部長が、引き上げは法律でできまわっていること。社会保障の充実に活用されるものであると答弁しました。

ハタノこうめ議員は、消費税が社会保障の充実に使われていないと主張しました。それが証拠に社会保障制度は軒並み制度が改悪されて、市民の負担がどんどんと増えている現状を見れば、消費税が社会保障の充実に使われていないのは明らか、市民の立場に立つて、消費税10%には「異議あり」と声を上げることが大事ではないかと主張しました。



に現れています。平成22年度に市内で生まれた子どもは249人ですが、平成29年度の小学校への入学者数は315人で、66人増加しています。平成28年度の入学者も、21年度の出生数より64人多かったそうで、市では「子育て世代が移住してきているという指標ではないか」と分析しています。明石市も成果を上げています。子どもを核とするまちづくりをコンセプトに抜本的にまちづくりをつくり変えました。その結果は、①定住人口は平成25年から5年連続で増加に転じ、②しかもみごとに「子育て中間層」20代、30代と、その子どもの0〜4歳児が拡大しています。出生数も3年連続で増加。③市税収入は、納税者ともに増加し、5年間に約20億円の税収増を実現しています。持続可能な好循環を見事に実現させています。

このような先進事例のように、子育て施策が充実しているから各務原市に転入したいと思えるまちにするために、子育てを最優先にしたまちづくりを実施することについて、市長はどのような考えなのか質問しました。

市は、様々な子育て支援を実施しているとメニューを並べただけで、子育て支援を最優先にするまちづくりについては答えませんでした。

ハタノ議員は、市が実施した住民意識調査で「子育て支援が充実している」と回答された人はわずかであり、他市の成功事例を参考にし、何が

